

関税で揺れる米国・メキシコ関係の行方は 識者に聞く

2025/3/3 16:27 | 日本経済新聞 電子版



トランプ米大統領は4日、メキシコからの輸入品に25%の追加関税を課す構えだ。合成麻薬フェンタニルや不法移民の流入対策によって米国が「緊急事態」にあると説明し、同国に対応を迫っている。早稲田大が開いたシンポジウムへの登壇のため来日した米墨関係や移民政策に詳しい識者に、今後の2国間関係の見通しについて聞いた。

「対メキシコ25%関税、発動可能性低い」 元メキシコ経済省高官

トランプ氏がメキシコに対する25%の追加関税を発動する可能性は極めて低い。発動による（米国への）影響が大きすぎるためだ。

メキシコは米国にとって最大の貿易相手国で、メキシコからの輸出品すべてに関税を課せばサプライチェーン（供給網）がストップせざるをえなくなる。企業の倒産や雇用の喪失にもつながりかねない。



2016～18年にメキシコ経済省で副大臣を務めたファンカルロス・ベイカー氏

（2026年に見直しを予定する）米国・メキシコ・カナダ協定

（USMCA）を巡り、トランプ米政権は原産地規制の強化を求める可能性がある。トランプ氏

が貿易赤字の問題に執着しているためだ。メキシコやカナダに対し、中国からの投資などについて規制の導入を迫ることも想定される。

トランプ氏は「自身が非常に有能な交渉人だ」というイメージに取りつかれている。そのため同氏が「大きな勝利」と豪語できるような要素を提供できれば（相手国の）立場は有利になる。安全保障や移民を巡る政策の提案が（同氏に）できるという点でメキシコには比較的容易だ。

「メキシコ、フェンタニル対策を安保の中核に」 米大教授

メキシコのシェインバウム大統領はこれまでトランプ氏の脅威を封じ込められている。シェインバウム氏の支持率は8割ほどで、同氏をトランプ氏は「強い大統領」とみている。英語を話せるのも関係構築に一役買っている。

シェインバウム氏は（フェンタニルの流入対策として）米国との国境に1万人規模の軍隊を派遣すると表明した。トランプ氏はメキシコ国境から不法移民が一切入ってこないことを望んでおり、シェインバウム氏はトランプ氏の要求に応えようとしている。



米カリフォルニア大サンディエゴ校のラファエル・フェルナンデス・デカストロ教授

メキシコはかねてフェンタニルが（米国などで）引き起こした危機に対し怠慢な対応をとってきた。長年にわたりフェンタニルはメキシコで生産されていないと主張し、米国人の不満を買った経緯もある。フェンタニル対策を自国の安全保障の優先事項に据え、米国と協力する必要がある。

メキシコは（2026年に見直しを予定する）米国・メキシコ・カナダ協定（USMCA）を巡る交渉にも早く取りかかりたい考えだ。メキシコはUSMCAのおかげで米中对立の恩恵を受けてきた。全て（の品目）を議題に挙げ、新しい合意を取り付けるのがメキシコの狙いだ。

麻薬密売組織の撲滅「両国の利益に」 移民政策研究所所長

（メキシコなどを拠点とする）麻薬密売組織の撲滅は米国とメキシコ両国にとって利益をもたらす。

メキシコでは麻薬密売組織による暴力が大きな問題だ。治安に関する国民の不満が大きく、シェインバウム氏は自身が（国民から）判断される材料になると考えている。同氏はメキシコ全土で新たな暴力を生まずに組織犯罪を取り締まる必要がある。



米移民政策研究所のアンドリュー・シーリー所長

米国も麻薬密売組織の撲滅を通じ、フェンタニルなどの麻薬の価格上昇を狙う。ただ麻薬密売を巡っては米国の消費者が麻薬の購入に意欲を示している現状も大きな問題だ。供給側への対応だけでは（米国内の麻薬問題の解決に）十分ではない。

米国や周辺地域に流入する移民を巡っては、従来と比べ低い水準にとどまるとみる。トランプ政権が発足する前から、複数の国々がビザを巡る政策で連携したり、国境の管理を強化したりしたためだ。もっとも、ベネズエラやニカラグアなどで危機があれば状況が変わる可能性もある。

（聞き手は小林拓海）

本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は、日本経済新聞社またはその情報提供者に帰属します。また、本サービスに掲載の記事・写真等の無断複製・転載を禁じます。

Nikkei Inc. No reproduction without permission.